

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分			区分					
					財政健全化等	×	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
市町村名	栄町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	7,172,125	7,481,983	実質収支比率	5.1	2.7			
					首都	○	歳出総額	6,934,192	7,355,711	経常収支比率	95.0	96.5			
					近畿	×	歳入歳出差引	237,933	126,272	(※1)	(103.6)	(106.0)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	2,796	6,491	標準財政規模	4,571,836	4,453,804			
人口	27年国調(人)	21,228	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	235,137	119,781	財政力指数	0.61	0.61			
	22年国調(人)	22,580			山振	×	単年度収支	115,356	-159,521	公債費負担比率	14.8	16.9			
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	積立金	334,046	252,744	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	21,541	第1次	22年国調	402	17年国調	621	低開発	×	積立金取崩し額	391,943	329,801	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	21,349		3.8	5.0	指数表選定	○	実質単年度収支	57,459	-236,578	連結実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	21,731	第2次	1,989	2,511	基準財政収入額	2,152,119	2,117,563	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	21,554		18.8	20.0	基準財政需要額	3,644,287	3,488,722							
	増減率(%)	-0.9	第3次	8,200	9,370	標準税収入額等	2,692,429	2,683,906							
	うち日本人(%)	-1.0		77.4	74.8	経常経費充当一般財源等	4,422,422	4,290,715							
面積(km <sup>2</sup> )	32.51				歳入一般財源等	5,592,419	5,439,259								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	653														
世帯数(世帯)	8,185														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,708,806	7,939,157				
	市区町村長	1	7,200		一般職員	207	719,118	3,474	うち公的資金	6,179,751	6,043,358				
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	45	145,125	3,225	債務負担行為額(支出予定額)	211,439	161,368				
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	190,146	190,146				
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	602,252	660,149				
	議会議員	12	2,500		合計	207	719,118	3,474	減債基金	190	190				
						ラスパイレシ指数			96.3	その他特定目的基金	571,505	453,980			
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 矢口工業団地拡張事業特別会計		(4) 介護保険特別会計			(6) 公共下水道事業特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(5) 後期高齢者医療特別会計							(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
									(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
									(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
									(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
									(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
									(13) 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)						
									(14) 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)						
									(15) 長門川水道企業団						
									(16) 印西地区衛生組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,324,673	32.4	2,190,721	51.3	普通税	2,190,721	94.2	-	
地方譲与税	100,705	1.4	100,705	2.4	法定普通税	2,190,721	94.2	-	
利子割交付金	5,528	0.1	5,528	0.1	市町村民税	1,193,436	51.3	-	
配当割交付金	21,940	0.3	21,940	0.5	個人均等割	38,895	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,118	0.3	22,118	0.5	所得割	1,046,808	45.0	-	
地方消費税交付金	359,271	5.0	359,271	8.4	法人均等割	35,239	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,799	0.1	8,799	0.2	法人税割	72,494	3.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	850,317	36.6	-	
自動車取得税交付金	26,770	0.4	26,770	0.6	うち純固定資産税	850,289	36.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,281	1.7	-	
地方特例交付金	7,780	0.1	7,780	0.2	市町村たばこ税	106,687	4.6	-	
地方交付税	1,653,540	23.1	1,492,168	35.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,492,168	20.8	1,492,168	35.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	150,390	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	10,982	0.2	-	-	目的税	133,952	5.8	-	
(一般財源計)	4,531,124	63.2	4,235,800	99.2	法定目的税	133,952	5.8	-	
交通安全対策特別交付金	3,119	0.0	3,119	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	135,144	1.9	1,960	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	25,178	0.4	11,191	0.3	都市計画税	133,952	5.8	-	
手数料	45,861	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	803,240	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	457,907	6.4	-	-	合計	2,324,673	100.0	-	
財産収入	21,425	0.3	16,428	0.4					
寄附金	16,125	0.2	-	-					
繰入金	420,640	5.9	-	-					
繰越金	126,272	1.8	-	-					
諸収入	74,951	1.0	184	0.0					
地方債	511,139	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	387,239	5.4	-	-					
歳入合計	7,172,125	100.0	4,268,682	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	626,494	実質収支	164,427		
下水道	130,000	再差引収支	110,610		
上水道	9,349	加入世帯数(世帯)	3,859		
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,648		
交通	-	被保険者	}	保険料(料)収入額	96
国民健康保険	229,570	1人当り		国庫支出金	90
その他	257,575			保険給付費	285

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,510	1.6	-	107,510	
総務費	1,512,657	21.8	9,717	1,374,516	
民生費	1,931,349	27.9	-	1,049,844	
衛生費	556,221	8.0	64,358	430,509	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	131,936	1.9	-	88,941	
商工費	265,973	3.8	130,215	232,538	
土木費	605,558	8.7	251,657	373,202	
消防費	417,203	6.0	14,368	400,462	
教育費	571,101	8.2	31,982	464,747	
災害復旧費	6,343	0.1	-	3,876	
公債費	828,341	11.9	-	828,341	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,934,192	100.0	502,297	5,354,486	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,682,006	53.1	2,929,748	2,914,101	62.6
人件費	1,818,871	26.2	1,777,810	1,762,245	37.8
うち職員給	1,347,881	19.4	1,311,188	-	-
扶助費	1,034,794	14.9	323,597	323,515	6.9
公債費	828,341	11.9	828,341	828,341	17.8
元利償還金	828,341	11.9	828,341	828,341	17.8
内 うち元金	741,490	10.7	741,490	741,490	15.9
訳 うち利子	86,851	1.3	86,851	86,851	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,743,546	39.6	2,227,722	1,508,321	32.4
物件費	925,511	13.3	670,881	585,255	12.6
維持補修費	14,677	0.2	14,415	3,894	0.1
補助費等	692,020	10.0	575,260	482,822	10.4
うち一部事務組合負担金	195,700	2.8	195,700	195,598	4.2
繰出金	617,145	8.9	501,570	436,350	9.4
積立金	480,268	6.9	464,071	-	-
投資・出資金・貸付金	13,925	0.2	1,525	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	508,640	7.3	197,016	-	-
うち人件費	28,241	0.4	28,241	-	-
普通建設事業費	502,297	7.2	193,140	-	-
うち補助	306,365	4.4	19,640	-	-
うち単独	181,564	2.6	172,032	-	-
災害復旧事業費	6,343	0.1	3,876	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,934,192	100.0	5,354,486	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 矢口工業団地拡張事業特別会計.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district, with columns for fiscal year and ratio. Includes subtotal (A) and internal district breakdown.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by category, including internal and external debt, and future debt ratio calculation.

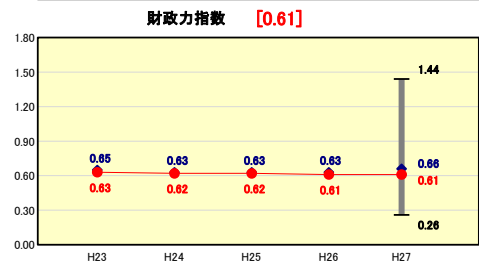
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,541	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,349	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	32.51	km <sup>2</sup>		
歳入総額	7,172,125	千円		
歳出総額	6,934,192	千円		
実質収支	235,137	千円		
標準財政規模	4,571,836	千円		
地方債現在高	7,708,806	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.0	%		
将来負担比率	40.0	%		
市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2			
(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

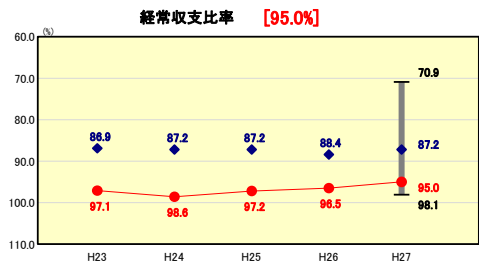


財政力指数の分析欄

平成27年度における基準財政収入額は、景気の低迷や生産年齢人口の減少、税率改正等により町税(個人所得割・法人税割)が減少したことに加え、固定資産税と都市計画税の評価替えに伴う価格の下落により、前年度よりも減収に繋がっている。

基準財政需要額については、公債費の償還や教育費における投資的経費の減少はしているものの、民生費における社会保障費が大幅に増加しているため、指数としては、緩やかではあるが前年度と同様に減少傾向にある。

#### 財政構造の弾力性

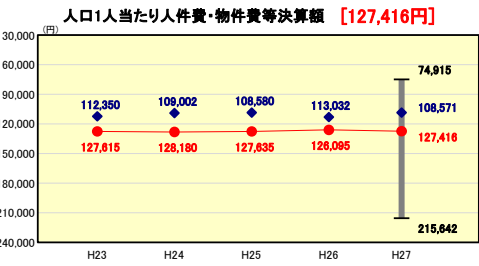


経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると1.5ポイント好転しているが、類似団体平均値と比較すると8ポイント上回り、依然として財政構造の弾力性が硬化化していることが示されている。

この要因は、経常的経費である人件費を始め、公債費等への一般財源からの負担が大きくなることによるため、定員適正化計画による人件費の削減や、投資的経費の抑制による公債費の削減に努めつつ、今後も引き続き、定住・移住の促進や地域経済の活性化、徴収率の向上等による自主財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

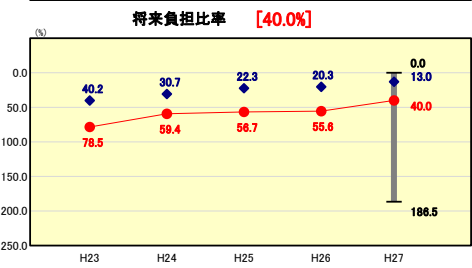


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると、人件費については、職員数の減員分が減少してはいるものの、定期昇給分や地域手当率引上げ分、勤労手当支給率引上げ分等が増額となっており、物件費等については、スクールバス導入にともなう委託費や賃借料や、庁舎等総合管理委託等の増額により、一人当たりにつき1,321円決算額が増加している。

今後も、職員の年齢構成のバランスなども考慮しつつ、退職者数以上の新規採用職員の採用を抑えるなど人件費の削減に努めるとともに、物件費についても、最小限の経費で最大の効果を得られるよう情報を収集し、経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

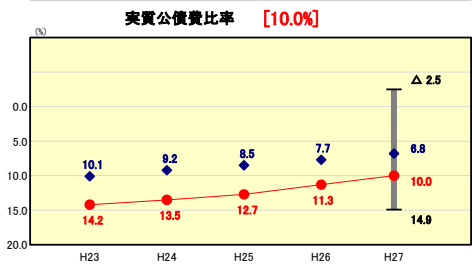


将来負担比率の分析欄

前年度と比較すると、15.6ポイント好転しているが、昭和50年代からの宅地開発に伴い、人口の急増に合わせて行った社会資本整備に加え、義務教育施設整備や文化施設整備などの公債費負担が依然として大きいため、類似団体平均値と比較すると27.0ポイントも上回っている。

今後も、地方債の新規借入を可能な限り抑制しながら、地方債残高の削減に努め、将来負担の軽減を図っていく。

#### 公債費負担の状況

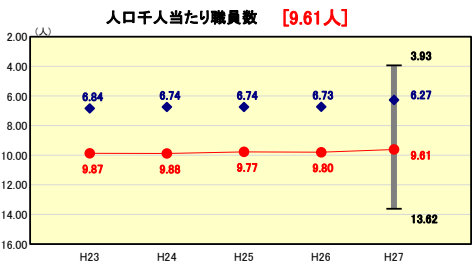


実質公債費比率の分析欄

前年度と比較すると1.3ポイント好転しているが、その要因は、新規借入額の抑制により公債費が減少したことに加え、一部事務組合等が借入れている地方債に対する一般会計負担額が、一部完済により負担軽減されたことによるものである。

しかしながら、昭和50年代からの宅地開発に伴う社会資本整備や義務教育施設整備、文化施設整備にかかった公債費負担は依然として大きいため、今後も引き続き、地方債の新規借入の抑制や残高の定期償還、削減に努めて行く。

#### 定員管理の状況

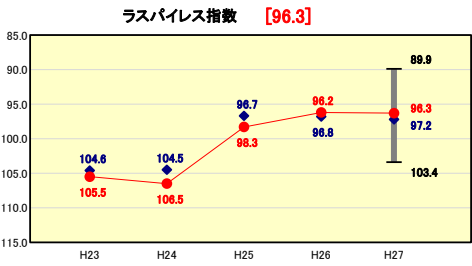


人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、退職者数以上に新規採用職員を採用しないなど、定員適正化計画に基づき、抑制を図っているため、年々減少傾向にはあるが、それに比例するように町の人口の減少率も大きくなっているため、職員の減少率はさほど変動していない。

今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成のバランスなども考慮しつつ、新規採用職員の採用数を抑制し、適切な定員管理を行う。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

国家公務員同様、給与の総合的見直しを行いつつも、平成27年4月1日の通常昇給を1号級抑制し人件費の削減に努めたが、地域手当および勤労手当支給率の引上げ等により給与費全体としては増額になってしまったため、0.1ポイント指数が上回っている。

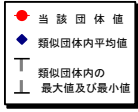
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

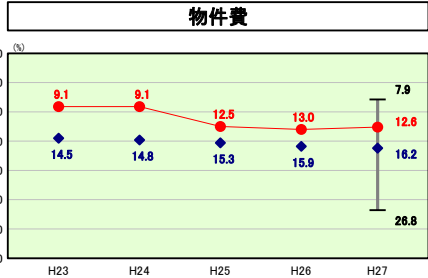
千葉県栄町

## 経常収支比率の分析

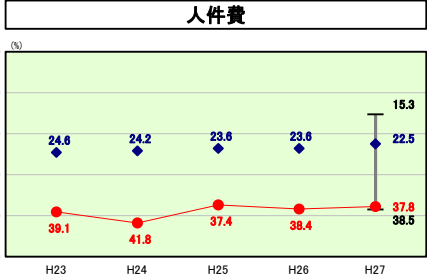
人口	21,541	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,349	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	32.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	7,172,125	千円	将来負担比率	40.0	%
歳出総額	6,934,192	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	235,137	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	4,571,836	千円			



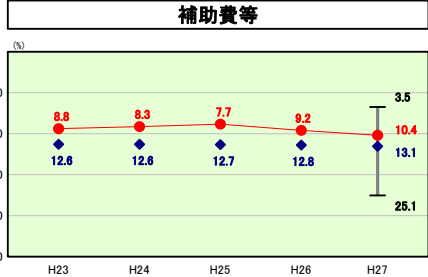
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



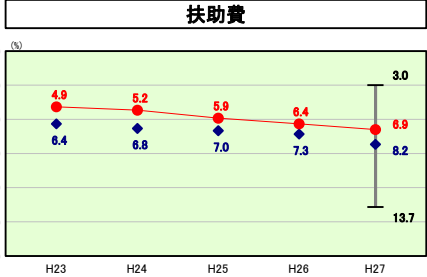
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると3.6ポイント低い状況にある。  
 これは、公共用地管理業務をはじめ各種計画策定業務など、職員対応ができる業務は委託内容を工夫するなど、可能な限り委託費の削減に努めてきたことや、光熱水費など内部管理に要する経費については必要最小限度に止めるなどの削減を図ってきたことが主な要因となっている。  
 今後も業務の効率化を一層推進し、物件費の抑制に努めていく。



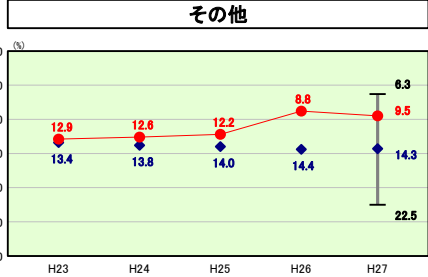
**人件費の分析欄**  
 職員数が類似団体と比較して多いために、前年度と比較して0.6ポイント下がったものの、類似団体内平均値と比較すると15.3ポイント高くなっている。これは宅地開発に伴う人口の急増などによる行政需要の増大に対応するための職員の大量採用や直営での消防業務が主な要因と考えられる。  
 今後も将来の職員の年齢構成のバランスなども考慮しつつ、退職者に対する新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減に取り組んでいく。



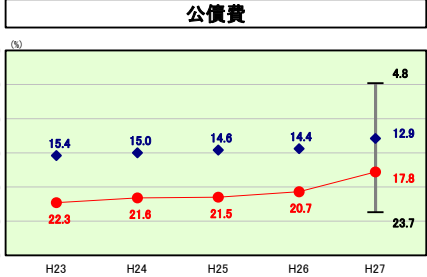
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると2.7ポイント低い状況にある。  
 これは、消防業務が町単独消防本部のため、類似団体に比べ一部事務組合への負担金が少ないことなどが主な要因となっている。  
 今後も一部事務組合における事業経費の精査などを一層推進し、一般会計からの補助費等の抑制に努めていく。



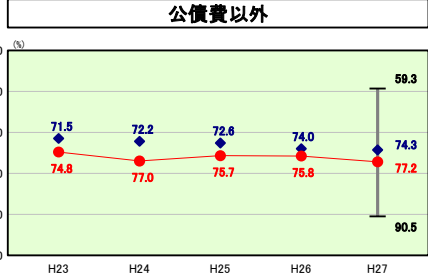
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると低い水準にあるが、高齢化の進展や生産年齢人口の減少による町税収入額が減少しているため、数値は上昇傾向にある。  
 今後も生産年齢人口の減少などによる税収の落ち込みとともに、町単独の子ども・子育て支援施策や障害福祉等に係る社会保障関係費の増加が予想されるため、引き続き上昇傾向は避けられないところであるが、自主財源の確保を図るべく、定住・移住の促進に向けた施策を展開していく。



**その他の分析欄**  
 その他経費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.7ポイント悪化したものの、類似団体平均値と比較すると4.8ポイント低い状況にある。  
 これは、国保保険基金安定繰出金や介護保険特別会計繰出金などが増加したものの、全体的には公共下水道事業特別会計などの事業経費の精査に努め、繰出金の増加を抑制してきたことなどが主な要因と考えられる。  
 今後も医療・介護保険等への繰出金の増加傾向が予想されるため、引き続き各特別会計の事業経費の精査に努め、一般会計からの繰出金の抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、一般単独事業債や教育・福祉施設等整備事業債などの元利償還金が減ったため、前年度と比較すると2.9ポイント好転しているものの、昭和50年代からの宅地開発に伴う社会資本整備に加え、義務教育施設整備や文化施設整備などの公債費負担が依然として重く、類似団体平均値と比較すると4.9ポイント上回っている。  
 今後も地方債の新規発行を極力抑制しながら残高の削減に努め、将来負担の圧縮に努めていく。



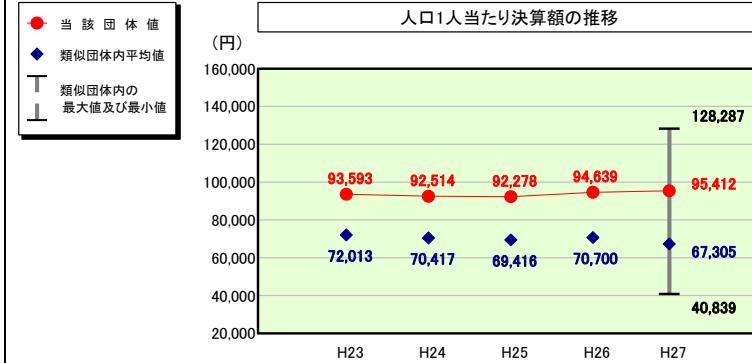
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、特に人件費の水準が高いことによるものであることから、今後も将来の職員の年齢構成のバランスなども考慮しつつ、退職者に対する新規採用職員の抑制を基本として人件費の削減に取り組んでいく。  
 また、高齢化の進展及び生産年齢人口の減少による税収の落ち込みとともに、社会保障費の増加が予想されることから、生産年齢人口の増加を図り自主財源を確保するため、定住・移住の促進に向けた施策を展開していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県栄町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

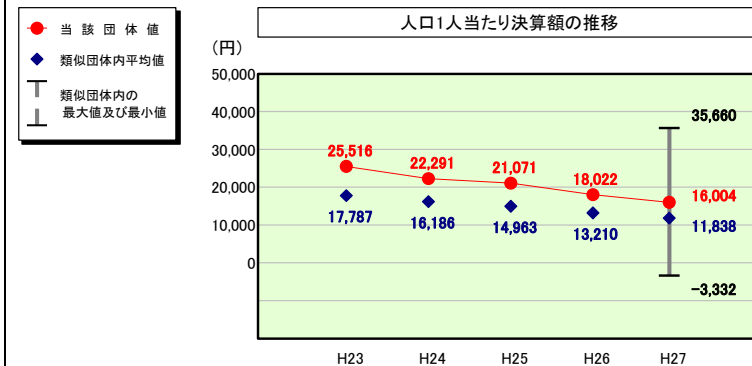
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,818,871	84,438	55,347	52.6
賃金(物件費)	73,554	3,415	5,378	▲36.5
一部事務組合負担金(補助費等)	61,930	2,875	7,824	▲63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,297	5,352	2,598	106.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,241	1,311	1,203	9.0
▲退職金	▲42,628	▲1,979	▲5,188	▲61.9
合計	2,055,265	95,412	67,305	41.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.61	6.27	3.34
ラスパイレース指数	96.3	97.2	▲0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

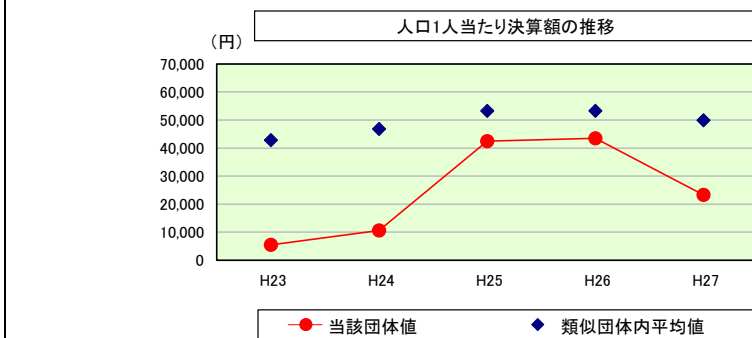


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	828,341	38,454	29,478	30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101,257	4,701	9,466	▲50.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,060	1,395	2,568	▲45.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,830	317	1,267	▲75.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲93,356	▲4,334	▲3,176	36.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲528,380	▲24,529	▲27,766	▲11.7
合計	344,752	16,004	11,838	35.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	123,813	5,507	▲68.6	42,839	▲13.3	▲55.3
うち単独分	90,713	4,035	▲64.8	22,027	▲17.1	▲47.7
H24	236,883	10,633	93.1	46,819	9.3	83.8
うち単独分	162,776	7,307	81.1	24,121	9.5	71.6
H25	934,802	42,470	299.4	53,270	13.8	285.6
うち単独分	179,526	8,156	11.6	24,316	0.8	10.8
H26	944,888	43,481	2.4	53,292	0.0	2.4
うち単独分	222,648	10,246	25.6	28,900	18.9	6.7
H27	502,297	23,318	▲46.4	49,919	▲6.3	▲40.1
うち単独分	181,564	8,429	▲17.7	26,398	▲8.7	▲9.0
過去5年間平均	548,537	25,082	56.0	49,228	0.7	55.3
うち単独分	167,445	7,635	7.2	25,152	0.7	6.5



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

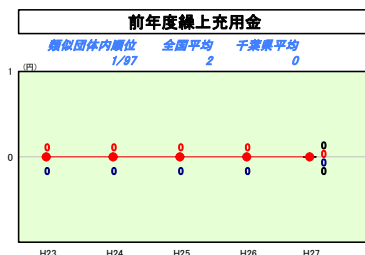
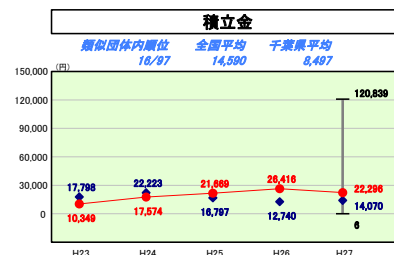
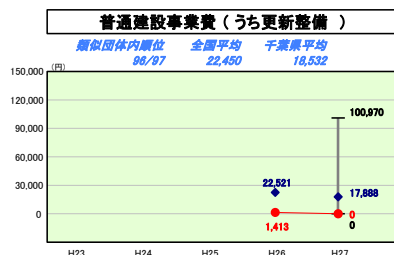
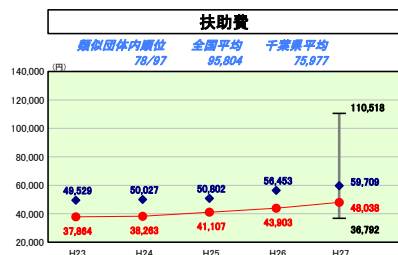
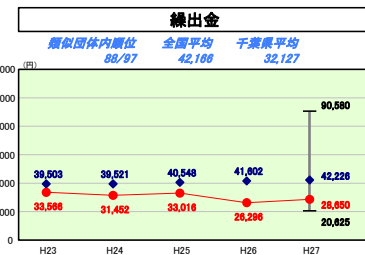
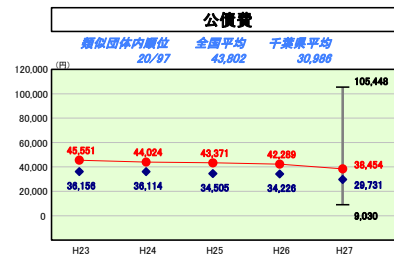
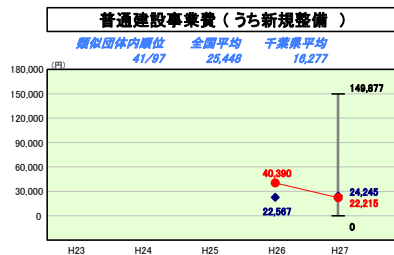
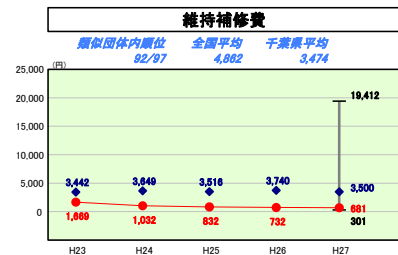
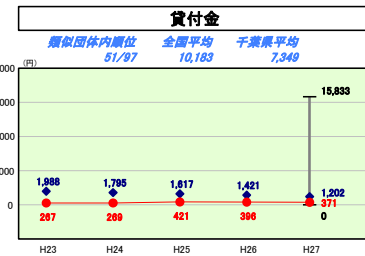
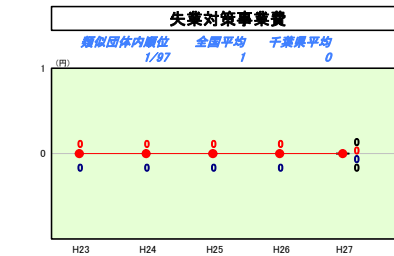
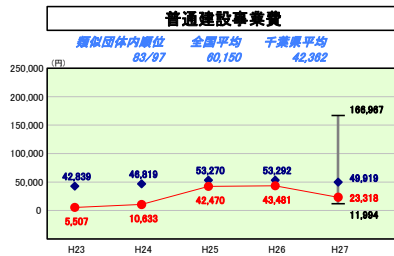
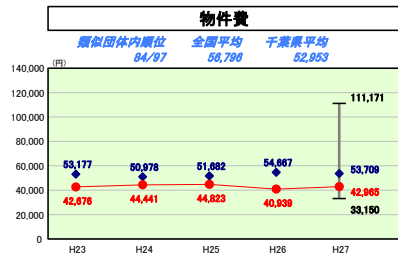
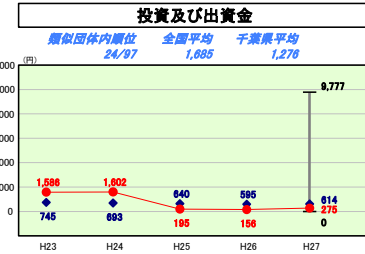
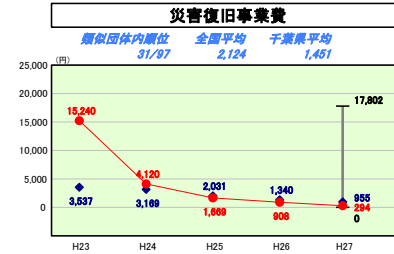
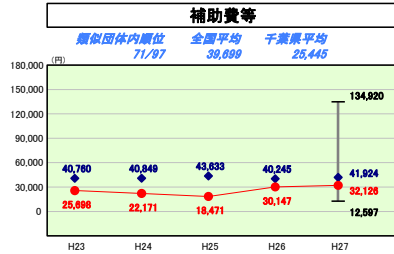
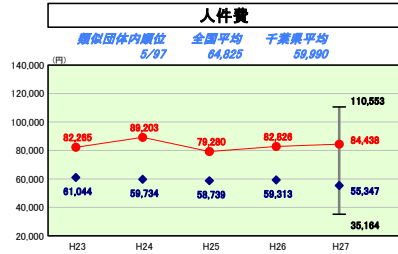
平成27年度

千葉県栄町

人口	21,541	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,349	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	32.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	7,172,125	千円	将来負担比率	40.0	%
歳出総額	6,934,192	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	235,137	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	4,571,836	千円			
地方債現在高	7,708,806	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

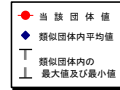
平成27年度の決算における住民一人当たりのコストにおいて大きく割合を占めているのが人件費であり、類似団体平均値と比較すると29,091円多く、その要因として、職員数は減少してはいるものの、未だ類似団体と比較して多いことがあげられる。その次として、公債費があげられるが、これは、昭和50年代からの宅地開発に伴う社会資本整備に加え、義務教育施設整備や文化施設整備などの公債費負担が依然として大きいことによる。宅地開発については、人件費にも当てはまるもので、その当時の人口急増対策に合わせ大量採用したことが、人口減少した現在にも影響を及ぼしているものである。その他、物件費や補助費等については、既存施設等の有効利用をしたり、必要最低限の経費に抑えるなど、削減努力をしているため、ほとんどの性質別経費は減少傾向にある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

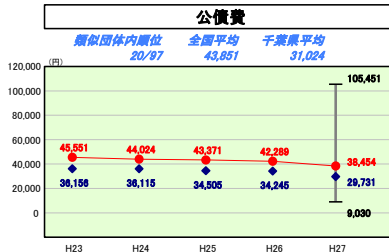
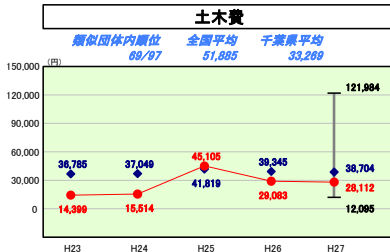
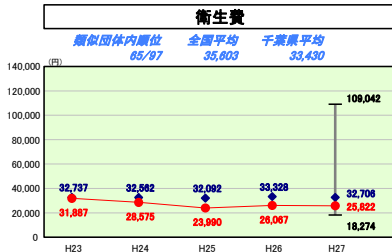
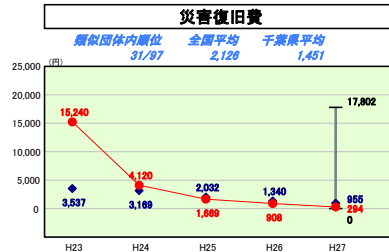
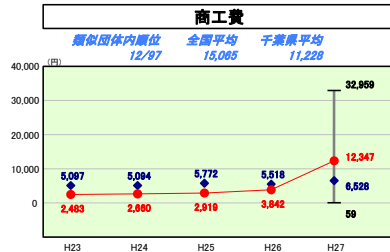
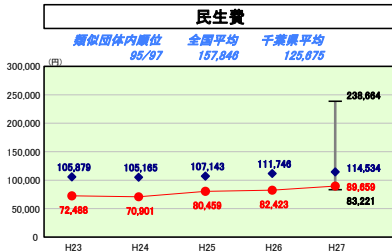
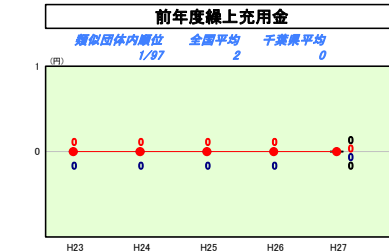
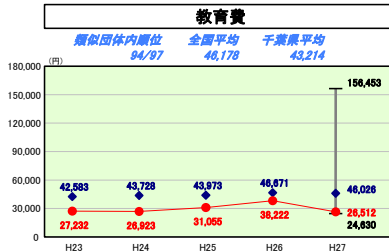
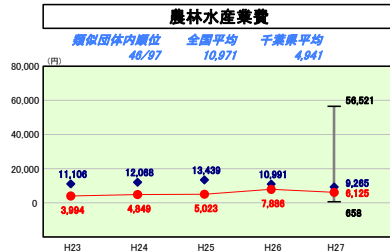
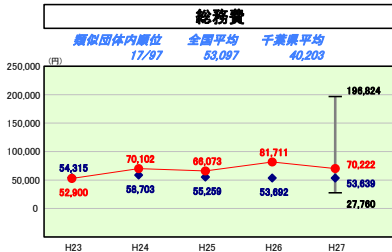
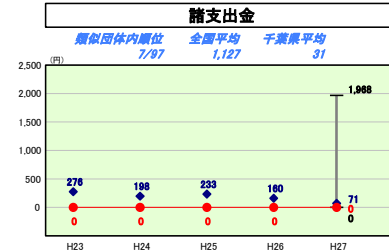
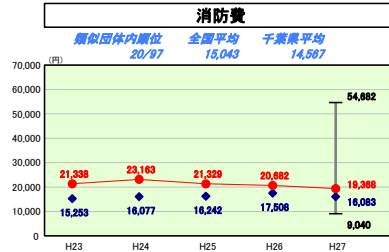
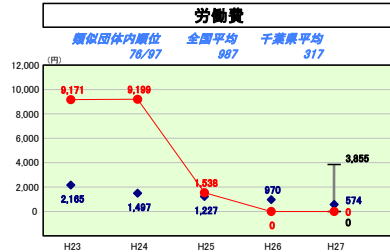
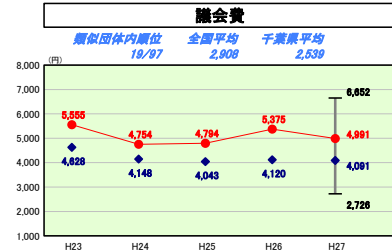
平成27年度

千葉県栄町

人口	21,541人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,349人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	32.51km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	7,172,125千円	実質負担比率	40.0%
歳出総額	6,934,192千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	235,137千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	4,571,836千円		
地方債現在高	7,708,806千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

平成27年度歳出決算を目的別に分析すると、民生費については前年度と比較すると7,236円増加している。その要因は社会保障費における扶助費の増加によるものである。また、次に前年度との差が大きいのは商工費であるが、これについては、工業団地拡張事業における特別会計への繰出金が影響しているものである。その他の経費については、減少傾向にはあるもののほぼ横ばいの状況であるため、今後は、投資的経費の縮減や地方債の新規借入れの抑制等により、歳出額を可能な限り圧縮させるよう努める。

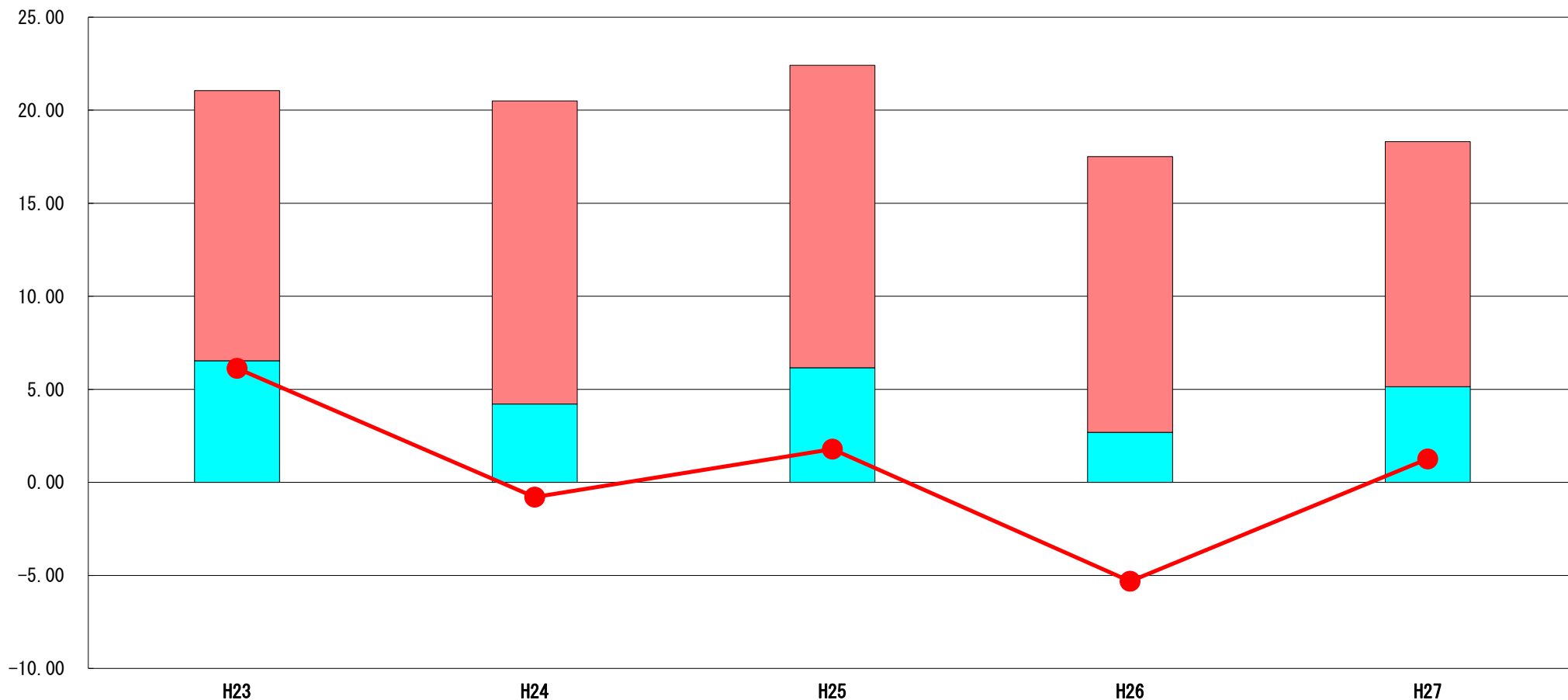


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

千葉県栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		14.51	16.29	16.25	14.82	13.17
 実質収支額		6.54	4.21	6.16	2.69	5.14
 実質単年度収支		6.13	▲ 0.79	1.79	▲ 5.31	1.26

## 分析欄

実質収支額については、町の基幹産業である町税の収納率向上対策、定員適正化計画に基づく新規採用職員の抑制を基本とした人件費の削減、既存公共施設の有効活用、投資的経費及び町債の新規借入抑制などの経費削減に努めていることにより、黒字を確保している。今後も高齢化の進展及び生産年齢人口の減少等による町税の減収傾向が続くことが予想されるため、定住・移住の促進に向けた施策を展開し、町の活力の源である人口の減少を食い止めるとともに、産業活性化による雇用の拡大や町民の就業支援対策などに取組み、財政基盤の強化を図る。

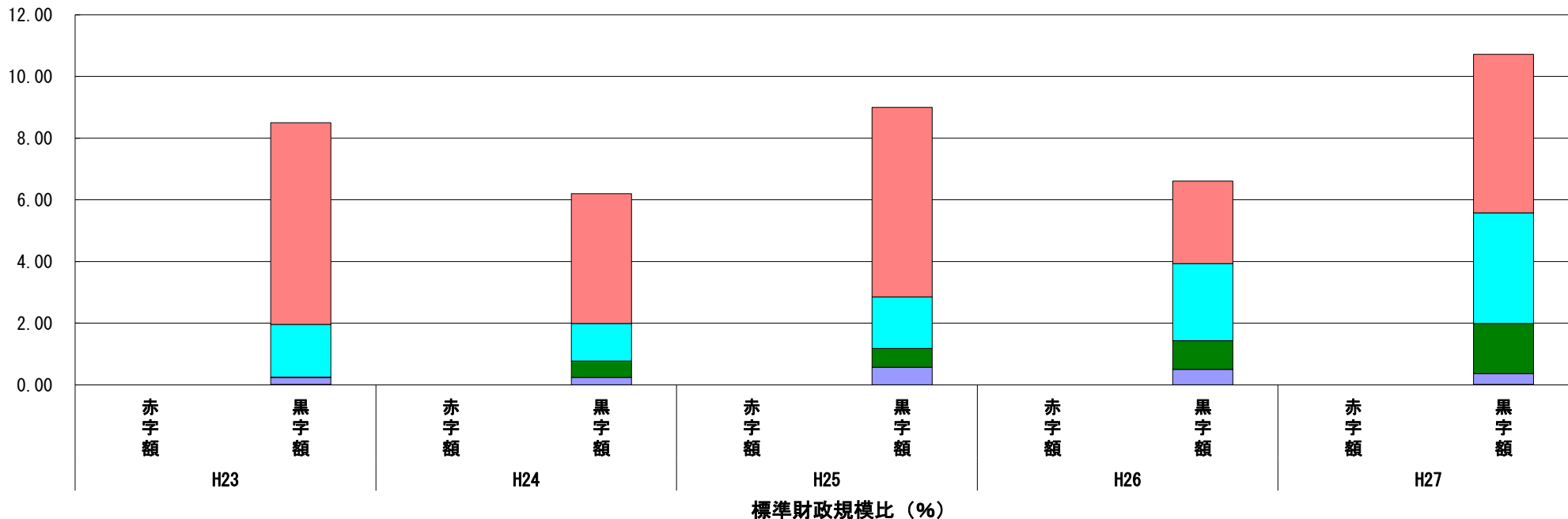
財政調整基金については、取り崩しの抑制と着実な積立により、引き続き、

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

千葉県栄町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	6.54	4.21	6.15	2.68	5.14
国民健康保険特別会計	1.71	1.22	1.67	2.50	3.59
介護保険特別会計	0.02	0.53	0.61	0.93	1.63
公共下水道事業特別会計	0.22	0.24	0.57	0.50	0.35
矢口工業団地拡張事業特別会計	-	-	-	-	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

### 分析欄

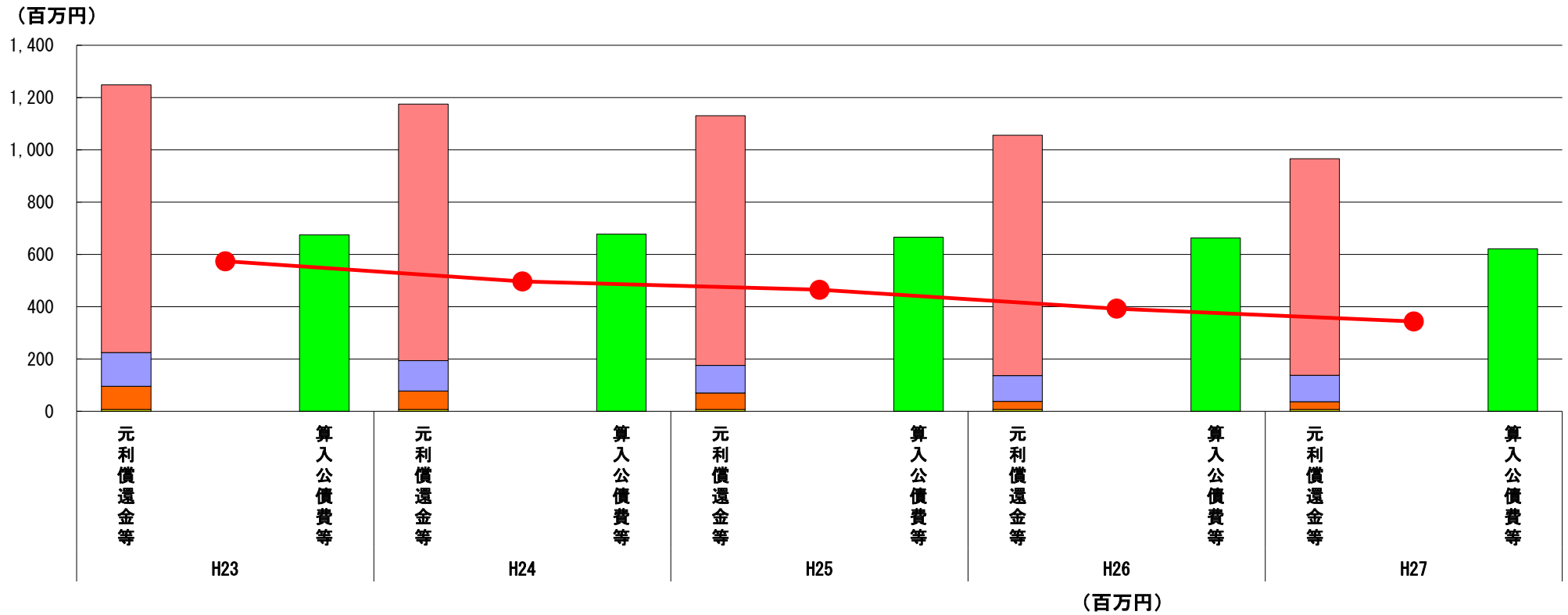
一般会計及び特別会計の実質赤字比率は黒字で推移している。  
 高齢化の進展及び生産年齢人口の減少等による町税の減収傾向は今後も続いていくことが想定されるため、定住・移住の促進に向けた施策を展開し、町の活力の源である人口の減少を食い止めるとともに、産業の活性化による雇用の拡大や町民の就業支援対策などの取り組みを行っていく。  
 また、医療・介護の給付費増加に伴い、特別会計への繰出金の増加が予想されるため、各事業会計の経営安定に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県栄町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,024	981	955	919	828
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	116	106	99	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	71	63	31	30
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		675	678	666	663	622
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		574	497	465	393	344

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、平成23年度以降減少傾向で推移している。これは、近年、既存公共施設の有効活用などにより、投資的経費を可能な限り抑制し、また、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して低利資金への借換えなどにより、一般会計における元利償還金が減少していることや、一部事務組合への地方債負担額等が減少したためである。

今後も、投資的経費の抑制などに継続して取り組み、公債費負担の圧縮に努めていく。

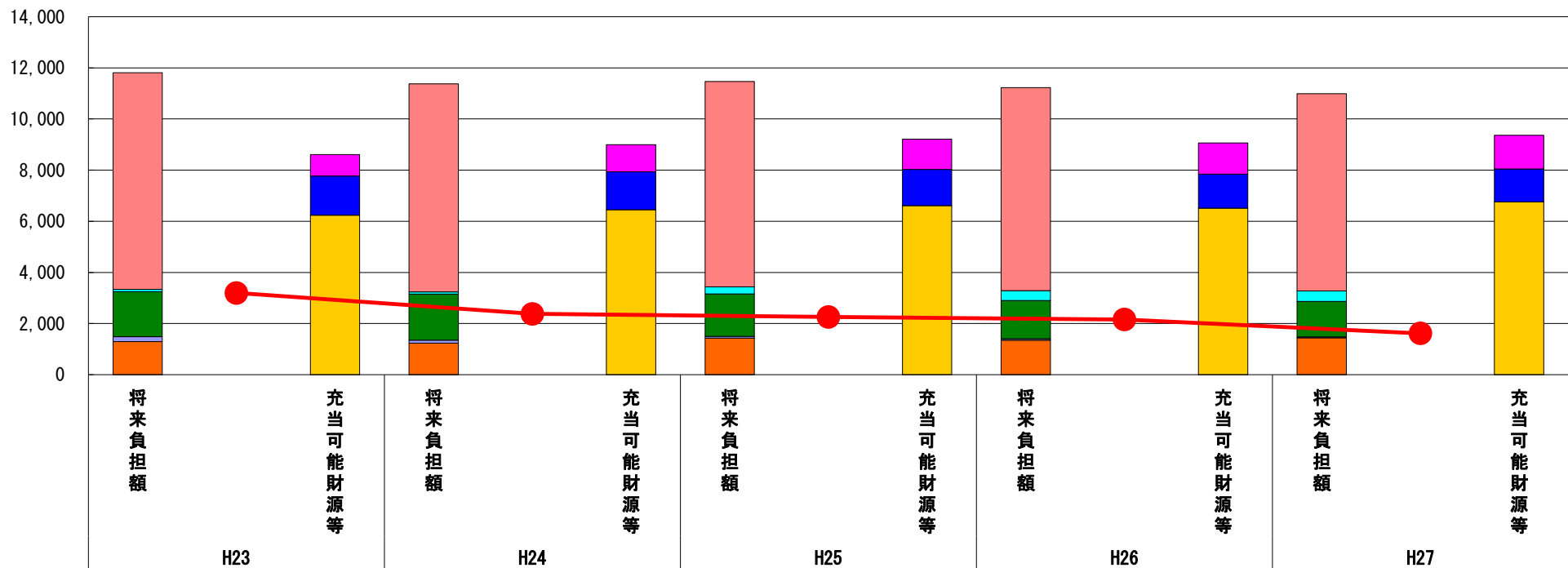
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県栄町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,467	8,133	8,027	7,939	7,709
	債務負担行為に基づく支出予定額		96	89	280	386	410
	公営企業債等繰入見込額		1,754	1,800	1,660	1,496	1,382
	組合等負担等見込額		191	115	68	53	38
	退職手当負担見込額		1,298	1,237	1,430	1,351	1,445
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		844	1,063	1,180	1,221	1,317
	充当可能特定歳入		1,533	1,483	1,417	1,331	1,289
	基準財政需要額算入見込額		6,234	6,450	6,611	6,511	6,758
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,195	2,378	2,258	2,161	1,619

## 分析欄

将来負担比率の分子は、平成23年度以降減少傾向で推移している。

これは、町税等の減少により標準財政規模が縮小しているものの、それ以上に一般会計の地方債残高や公営企業債等繰入見込額が減少しているためである。

今後も、既存公共施設の有効活用などにより、投資的経費を可能な限り抑制し、町債残高の削減に努め、将来負担の圧縮に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

千葉県栄町

人口	21,541	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,349	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	32.51	km <sup>2</sup>		
歳入総額	7,172,125	千円	実質赤字比率	10.0 %
歳出総額	6,934,192	千円	連結実質赤字比率	40.0 %
実質収支	235,137	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	4,571,836	千円	将来負担比率	
地方債現在高	7,708,806	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
			(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>千葉県平均 59.5</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>千葉県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p> <p>ここに入力</p>
---	--	---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体として比較して高いものの、両比率とも年々低下傾向にある。これは、実質公債費比率においては、新規借入額を抑制してきたことや、一部事業の償還終了により公債費が減額となったためであり、また、将来負担比率においては、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の減額などによるものである。今後も、投資的経費の抑制などに継続して取り組み、公債費負担の圧縮に努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>78.5</td> <td>59.4</td> <td>56.7</td> <td>55.6</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.2</td> <td>13.5</td> <td>12.7</td> <td>11.3</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	78.5	59.4	56.7	55.6	40.0	実質公債費比率	14.2	13.5	12.7	11.3	10.0	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	78.5	59.4	56.7	55.6	40.0																												
	実質公債費比率	14.2	13.5	12.7	11.3	10.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

千葉県栄町

人口	21,541	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,349	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	32.51	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.0	%
歳入総額	7,172,125	千円	将来負担比率	40.0	%
歳出総額	6,934,192	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2
実収収支	236,137	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2
標準財政規模	4,571,636	千円			
地方債残高	7,706,806	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

千葉県栄町

人	21,541	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	21,349	人(H28.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	32.51	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.0 %
歳 入 総 額	7,172,125	千円	待 来 負 担 比 率	40.0 %
歳 出 総 額	6,934,192	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実 質 収 支	236,137	千円	( 年 度 毎 )	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	4,571,636	千円		
地方債残高	7,706,806	千円		

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄